

さがみはら 市議会だより

第190号

平成27年
(2015年) 8月1日

■編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号
■ホームページ <http://www.sagamihara-shigikai.jp/>

主な内容

代表質問	2・3面
委員会の審査、 陳情の審議結果	3面
一般質問	4～7面
議案審議結果一覧表	7面
インターネット中継・ 会議録検索システムのご案内	7面
平成26年度特別委員会活動報告	8面



(右) 相模大野もんじえ祭り (左上) 相模原納涼花火大会 (左下) 小倉橋灯ろう流し
※写真は今年撮影したものではありません。

6月定例会議

個人情報保護条例の一部改正、 一般会計補正予算など 13件の議案を可決・同意

6月定例会議は、5月29日から6月30日までの会期33日間で開催されました。

本会議初日には、市長から市政に関する所信が述べられるとともに、個人情報保護条例の一部改正など、8件の議案について、提案説明が行われました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われ、3日目の代表質問終了後、各議案及び陳情が、所管の委員会に付託されました。また、監査委員の選任議案について同意されたほか、神奈川県後期高齢者医療広域連合協議会議員の選挙が行われました。

本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、22人の議員から一般質問が行われました。

本会議7日目は、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案は原案のとおり可決されました。陳情は、撤回された2件を除く3件について採決の結果、2件が採択、1件が不採択となりました。また、その後、議員提出議案として、意見書4件が提出され、原案のとおり可決されました。

主な議案の概要

①個人情報保護条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、本市が保有する特定個人情報について、適正な取り扱いを確保し、並びに開示、訂正及び利用停止を実施するための規定の改正その他所要の改正をする。平成27年10月5日施行（一部例外あり）。

②区の設置等に関する条例及び農業委員会の選挙区等に関する条例の一部改正

川尻大島界土地区画整理事業の完了による字の区域の設定及び変更に伴い、緑区の区域及び農業委員会の第2選挙区の区域を変更する。施行期日は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日。

③市立診療所条例の一部改正

市立診療所（青野原、千木良及び藤野の3診療所）の休診日及び診療時間に係る規定を改正する。平成28年4月1日施行。

④清掃施設条例の一部改正

東清掃事業所の廃止に伴う規定の削除、設置を規定する施設を廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する一般廃棄物処理施設とすることに伴う題名及び規定の改正その他所要の改正をする。平成27年10月1日施行。

⑤簡易水道条例の一部改正

牧野中央簡易水道の給水区域を拡大することに伴う給水区域に係る規定の改正その他所要の改正をする。施行期日は、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において規則で定める日。

⑥工事請負契約の変更（津久井広域道路（仮称 荒句大橋新設工事）

荒句大橋に添架予定の水道管について、管理者であり工事を施工する神奈川県企業庁との協議の結果、施工方法、工事期間、時期等が確定したこと並びに首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の相模原インターチェンジと本橋との同時供用開始に向け、国土交通省が施工する工区及び隣接工区との全体工程を調整した結果、下り線を優先して工事を行うこととし、本工事の施工計画を見直す必要が生じたことから工事期間の延長が必要となったため、履行期限を延長する。変更後の履行期限は、契約締結の日から1463日以内（平成28年3月28日）。

9月定例会議のお知らせ

9月定例会議の予定は、次のとおりです。
本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。
また、決算特別委員会の各分科会は、それぞれ同日の委員会終了後に開会される予定です。ただし、各委員会の審査の状況により、翌日以降の開会となる場合があります。

8月	19日(水)	議会運営委員会
	25日(火)	本会議(提案説明)
9月	2日(水)	本会議(代表質問)
	3日(木)	本会議(代表質問、委員会付託) 〈本会議終了後〉決算特別委員会 総務委員会 決算特別委員会総務分科会
	7日(月)	民生委員会 決算特別委員会民生分科会
	8日(火)	建設委員会 決算特別委員会建設分科会
	9日(水)	環境経済委員会 決算特別委員会環境経済分科会
	10日(木)	文教委員会 決算特別委員会文教分科会
	11日(金)	決算特別委員会
	24日(木)	本会議(一般質問)
	25日(金)	本会議(一般質問)
	28日(月)	本会議(一般質問)
	29日(火)	本会議(委員長報告、採決) 〈本会議終了後〉議会運営委員会
	30日(水)	

議会日誌

5月22日	議会運営委員会
5月29日	本会議第1日(46人)
6月8日	本会議第2日(45人)
9日	本会議第3日(45人)
11日	総務委員会
12日	環境経済委員会
15日	民生委員会
16日	建設委員会
17日	文教委員会
18日	議会運営委員会
25日	本会議第4日(46人)
26日	議会運営委員会
29日	本会議第5日(45人)
30日	本会議第6日(46人)
30日	議会運営委員会
30日	本会議第7日(46人)

※()は本会議の出席人数

⑦平成27年度一般会計補正予算(第1号)
補正額 4億300万円

⑧監査委員の選任

坪井廣行氏

【関連記事】

①…2面代表質問「マイナンバー制度導入」

②…3面「委員会の審査」

③…3面「補正予算の審査」

代表質問

5会派の代表により行われた、代表質問のあらましを掲載します。

代表質問を行った議員

山岸 一雄（自民党相模原）

岸浪 孝志（民主・市民）

加藤 明徳（公明党）

長友 義樹（颯爽）

松永 千賀子（日本共産党）

広域交流拠点整備計画
検討状況と課題は

に向けた取り組みが、引き続き行われている。今後、中間とりまとめを踏まえ、安心とゆとりのある文化・行政が集積する中枢業務拠点にふさわしい土地利用や、都市基盤の具体的な整備計画の策定を進めていきたいと考えている。

問 広域交流拠点都市の整備に向け、検討を進める上での課題は。

答 広域交流拠点都市の形成に当たっては、交通ネットワークの形成やターミナル機能の強化、都市機能の集積など都市力の向上を図っていきたい。こうしたことから、リニア中央新幹線の開業や小田急多摩線の延伸、圏央道の開通など広域交通ネットワークの構築によるポテンシャルを最大限に活用するとともに、先に国へ申し出を行った都市再生緊急整備地域の拡大などによる民間活力の導入促進を図りながら、首都圏南西部をリードし、人や企業に選ばれるまちづくりを進めていきたい。

問 相模総合補給廠への広域防



上空から見た橋本駅・相模原駅周辺

問 広域交流拠点整備計画についての検討状況は。

答 橋本・相模原両駅周辺地区の整備計画は、検討委員会において、重点的に整備する地区を見据えた土地利用の検討を行ってきた。併せて、広域的な交通アクセスの強化に向けた道路交通ネットワーク、駅前空間の整備等に関する検討がなされ、このほど中間的とりまとめが行われたところである。本年度には、橋本駅周辺地区における、区画整理をはじめとする事業手法や、駅前空間整備等について検討している。また、相模原駅周辺地区については、JR横浜線の連続立体交差事業との整合を図りながら、相模総合補給廠一部返還地における国からの土地処分を見据えた事業手法の検討など、答申

マイナンバー制度導入

個人情報保護の対策は

問 マイナンバー制度導入の準備として、特定個人情報保護評価を実施し、公表する必要があるが、本市の現在の取り組み状況は。

答 個人番号を含む個人情報ファイルの取り扱いに当たっては、個人情報保護のために適切な措置を講じているかどうか、地方自治体は自ら評価することが義務付けられている。このため、住民基本台帳事務について評価書を作成し、市民意見の募集及び相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会による第三者点検を受け、

現在、内閣府の特定個人情報保護委員会への提出及び評価書の公表に向けた取り組みを進めている。

問 民間事業者においては制度への理解が進まず、対応の遅れが指摘されている。広報活動や商工会議所等との連携など、事業者に対する取り組みは。

答 国において、民間事業者向けパンフレットの配布、経済関係団体における説明会や勉強会等が進められている。市内でも、相模原商工会議所が研修会を実施したほか、今後、会報での周知等を予

さがみはら教育の推進

考え方と実現への取組は

問 さがみはら教育の推進に係る考え方は。

答 社会情勢が複雑化・多様化する中、様々な価値観や背景を持った市民が、お互いを認め合い、思いやり、助け合いながら未来への希望を持って共に生きていく、そのような活力あるまちづくりを進めていきたいと考えている。そのためには、「人が財産（たから）」を基本理念とした、さがみはら教育の着実な推進が大変重要だと認識している。特に、相模原の未来を担う子どもたちが、お互いを尊重し、思いやる優しさを育み、夢と希望を持てるよう、家庭や地域の皆様の御協力をいただきながら、安全で安心できる教育環境づくりを進めていきたいと考えている。

問 さがみはら教育実現への具

体的な取り組みは。

答 今後設置する総合教育会議において、本市の教育の方向性や課題について、教育委員会と十分に協議しながら、さがみはら教育の推進に取り組んでいく。

問 総合教育会議への市長の関わり方と、教育行政の独立性の確保は。

答 総合教育会議は、市民の安全・安心の確保や福祉行政などを所管する市長と教育委員会が、施策の連携や効果的な推進の方策について協議・調整する会議であり、市民や子どもたちを取り巻く環境や抱える課題に対する迅速かつ的確な対応につなげていきたいと考えている。4月に新たな地方教育行政制度が始まったが、教育行政については、引き続き教育委員会

定していると聞いている。市としては、商工会議所など関係団体と連携を図りながら、情報提供と注意喚起を行うとともに、ホームページに事業者向け情報を掲載する等の対応を図りたいと考えている。

問 制度に対応するため、民間事業者が取り組むべき準備作業は。

答 制度開始までに対応するべきこととしては、健康保険や雇用保険等の社会保険の手続きや税務署への給与支払報告書の提出等において、従業員等のマイナンバーの記載が必要になることから、人事・給与などのシステム改修、マイナンバーを扱う者に対する研修

生産年齢人口減少
総合戦略への反映は

問 市が設置した「まち・ひと・しごと創生本部」の目的と役割は。

答 地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定に関する事項を検討するために、庁内横断的な組織として設置したものである。

問 少子高齢化、生産年齢人口減少が全国的な課題となっているが、どのように取り組んでいくのか。

答 本市が実施した将来人口推計等においては、「年少人口と生産年齢人口の減少」や「就職・子育て世代の転出」等の諸課題が明らかになった。地方人口ビジョンや地方版総合戦略の策定に当たって、それらの課題に対応し、目指すべき方向性や、政策実施に伴う人口の将来展望とともに、本市の実情に根ざした、必要な施策や事業を示していきたいと考えている。

問 本市の地方版総合戦略の策定にどのように取り組むのか。

答 「安定した雇用の創出」、「子どもを安心して生み、育てる環境の提供」、「定住促進、安全

マイナンバーを含む個人情報の漏えいを防ぐための安全管理措置などが、国において示されている。



個人番号カード（イメージ）

で安心なくらしの確保」、「首都圏南西部の広域交流拠点都市の形成」の4つの基本的視点を掲げ、「出生率の向上」、「転入超過」、「津久井地域の高齢化・過疎対策」を重点プロジェクトとして取り組んでいきたいと考えている。

問 50年先、100年先を考えたまちづくりを進める上では、今から10年先、20年先において生産年齢人口になる市民が債務を背負わなければならないが、見解は。

答 今後、少子高齢化、人口減少社会が進む中、次の世代が夢と希望を持ち、安心して暮らせるまちづくりが必要である。そのため、市民生活の向上に資するサービスを的確に提供するとともに、都市基盤整備による都市力の向上などを図り、財政基盤の強化に資する事業にも取り組んでいる。また、事業の推進に当たり、次の世代に過重な負担を残さないことが必要であるため、さがみはら都市経営指針実行計画において、市債発行の限度額を定めて、発行抑制を図っている。今後も引き続き、後年度の財政負担を考慮しながら、中長期的な視点からまちづくりに取り組んでいきたい。

保育所待機児童ゼロ 実態と今後の取組は

問 待機児童の解消に至った平成26年度の具体的な取組みは。

答 待機児童の多い地域への認可保育所の新設や認定保育室から認可保育所への移行促進、小規模保育事業など地域型保育事業の開設により、1191人の定員増を図った。また、認定保育室の利用促進を図るため、保育料の助成を拡充したほか、すくすく保育アテンドメントを増員し、利用相談の充実等に取り組んだところである。

問 待機児童ゼロの継続に向けた今後の取組みは。

答 継続に向けた取組みについては、引き続き増加が見込まれる保育需要に適切に対応するため、認可保育所の新設など、本年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画を着実に推進するとともに、保育の質の向上にも積極的に取り組んでいきたいと考えている。

市内経済の見通しと 企業への支援策は

問 市内経済の今後の見通しは。

答 製造業を中心に景気の回復が見込まれるが、為替の動向や平成29年4月に予定される消費税率の更なる引き上げ等を考慮すると、市内企業にとっては、先行き不透明な状況が続くものと予想される。

問 活力あふれる地域経済実現のための市の重点的な取組みは。

答 企業の設備投資を促し、新たな雇用を創出する3期目のステップ50による戦略的な企業誘致や、ものづくり企業の産業競争力を高めるための産業用ロボットの導入支援等に積極的に取り組んでいき

委員会の審査

組んでいきたいと考えている。
問 国の定義ではカウントされない潜在的待機児童の実態は。

答 保育所等に申し込んで利用に至らない保留児童数は、認定保育室などに入所している児童や、特定の保育所のみを希望している児童、主に自宅で求職活動を行っている方などで、4月1日現在、527人となっている。こうした方についても、できる限り希望に沿った保育サービスを提供する必要があると考えている。

総務委員会

個人情報保護条例の一部改正



小規模保育事業所での子どもたち

たい。また、昼間人口の増加を図る効果的な施策として、業務系企業等の誘致策の検討を進めていきたいと思っている。

問 中小企業への外形標準課税の導入に対する認識と、中小企業への支援の取組みは。

答 平成27年度税制改正では、資本金1億円を超える法人を対象に法人事業税の外形標準課税の拡大が行われたが、資本金1億円以下の中小法人については、平成27年度与党税制改正大綱にも示されているように、地域経済、企業経営への影響を踏まえながら、引き続き慎重に検討が行われるものと承知している。中小企業への支援は重要だと考えており、引き続き、がんばる中小企業を応援する条例等に基づき、取り組んでいきたい。

利用者へのアンケートの内容や回答状況が尋ねられるとともに、アンケートで診療日変更に対し反対とされた方の理由やそうした方への対応、今回の診療日の変更に関する利用者への周知の状況が問われた。さらに、診療時間延長に伴う医療従事者の確保の状況や改正による訪問医療の状況及び指定管理の内容が尋ねられた。

環境経済委員会

清掃施設条例の一部改正

清掃施設条例の名称を、一般廃棄物処理施設の設置に関する条例に変更する理由と、条例改正に伴う市の組織変更の有無が質疑された。東清掃事業所の廃止については、し尿等の処理業務を津久井クリーンセンターが行うことによる市民生活への影響の有無が尋ねられ、さらに、同事業所の跡地利用の検討状況や、事業所職員の今後の配置方針等が尋ねられた。一般廃棄物最終処分場については、今後の埋め立て計画の見通しが問われた。また、関連して、北清掃工場の建て替え計画の有無について質疑された。

建設委員会

簡易水道条例の一部改正

小規模水道から簡易水道への統合整備についての進捗状況と今後の取組み、統合に当たっての地元組合からの意見が問われるとともに、対象世帯数、今後の料金体系、新たな水源確保策が問われた。

民生委員会

市立診療所条例の一部改正

月曜日を休診とし、金曜日、土曜日を終日診療とした診療日変更の経緯とその理由及び曜日ごとの患者数などの診療の現状が尋ねられ、月曜日を休診にした場合の地域での代替医療機関の状況が問われた。また、今回の変更に関わる

一般会計 補正予算の審査

当初予算を骨格予算として編成したため、政策的経費については、6月の会議で補正予算が計上されました。各項目について、所管の委員会で審査されました。

総務委員会

職員総合情報システム運用経費では、計上されている1224万円の使途が尋ねられ、システム改修の委託先が問われた。美術館整備事業については、今後の調査研究の方向性と調査後のスケジュールが尋ねられた。災害対策本部強化事業については、対策本部の本庁舎内への移転場所が問われるとともに、その考え方が尋ねられた。

建設委員会

リニアまちづくり関連事業について、補正予算の使途と橋本、相模原両駅周辺地区整備計画策定に当たってのプロセス、リニア中央新幹線の回送線営業線化及び車両基地施設見学の可能性が問われた。相模原駅周辺まちづくり推進事業については、相模総合補給廠返還の課題と国際コンベンションホテルを作るメリット、同補給廠内道路の相模原駅接続部分の計画が問われた。新しい交通システム推進事業については、補正予算の使途

環境経済委員会

相模総合補給廠共同使用区域内のスポーツ・レクリエーション整備事業について、事業の費用対効果の検討方法、管理体制の検討状況が尋ねられた。また、駐車場の収容台数、芝生広場の利用目的のほか、遊具広場へのユニバーサルデザイン遊具の設置、ジョギングコースへの日よけの設備やベンチの設置、軟式野球場の硬式野球での使用に係る可否が質疑された。峰山霊園整備事業については、墓所に係る最近の様々な需要に対応するのか、考え方が問われた。

文教委員会

と連接バスレーンを中央部分にしたことによるメリット、今後の費用の見込みが問われるとともに、安全性、運営方法が尋ねられた。
【委員会―多数可決】

陳情の審議結果

【委員会―総員可決】
さらに、工事に係る安全対策とコンクリートの長寿命化対策について、本市における取り組みが尋ねられた。

採択

▽建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図ることに
ついて

不採択

▽保険診療への消費税ゼロ税率課税（免税措置）を求めることに
ついて

撤回

▽子宮頸がん予防ワクチン接種後に支障をきたしている者への治療費医療手当、及び就学等支援について
▽国会に憲法改正の早期実現を求めることについて



相模総合補給廠側から見た相模原駅周辺

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、質問の見出し及び「その他の質問項目」は、議員の通告書に基づき表記しています。

たてしな自然の村 ペット制限の見直しを

古内 明
(自民党相模原)

議員 ペット同伴の利用には、管理棟や宿泊用キャビンなどを改修する必要があると思うが、ペット受け入れに向けた本市の対応は。

市長 ペット同伴に向けた今後の市の対応だが、ペット受け入れを可能とするためには、床や建具などの建物の改修や、施設の予約受付などを行うシステムの修正及び指定管理者における衛生管理などの専門知識の習得等が必要となる。ペット受け入れについては、こうした様々な課題もあるため、

自転車の走行環境 実態にあったルールを

森 繁之
(民主・市民)

議員 自転車走行に係る交通規制や自転車道整備において、実態にあった市内統一のルール作りは。

市長 一方通行等の交通規制は、全国一律の基準に基づき、県公安委員会が判断を行っている。このため、個々の交通規制の在り方については、交通実態等も踏まえ、必要に応じて県警に要望していきたい。また、自転車道等の舗装色

災害時の情報収集 無人航空機の活用は

西家 克己
(公明党)

今後、指定管理者と対応について協議していきたいと考えている。

議員 古淵鵜野森公園に隣接する境川親水護岸の利用者に対する増水時の安全確保のための周知は。

市長 現在、東京都が設置したお願い看板及び階段部分のステッ



無人航空機「ドローン」の一例

議員 災害時における本市の被害状況の把握など情報収集の体制は。また、無人航空機「ドローン」の活用と効果についての考えは。

市長 本市の情報収集の体制は、災害対策本部で、市民、区本部、消防、警察、横浜地方気象台等から寄せられる情報により状況把握を行っている。さらに、市として

働くがん患者へ 本市の支援は

関根 雅吾郎
(民主・市民)

況にある。総合卸売市場事業者が再整備を行う場合には、こうした観点を持って支援していきたい。

議員 東淵野辺にある相模原綜合卸売市場と道の駅の併設による再整備が必要と考えるが、見解は。

市長 道の駅には、休憩・案内施設としての機能や、地域特産物の品揃えが必要であると考えているが、本市域の国道16号では、道路環境が整備されており、また、特産品の安定的な供給が困難な状

議員 全国のがんによる退職者数と就労継続のための支援は。

市長 平成22年の国立がん研究センターによる統計では、年間約80万人ががんに罹患し、うち20歳から64歳までの人は、約24万人いる。また、国の調査では、がんに罹患した被雇用者の34%が依願退職等をしていると報告されている。本市では、がん患者が自らの体験を通して、他のがん患者を支援するがんピアサポーター事業を実施し、この事業の中で、雇用に関する相談についても対応している。

議員 投票所の設置場所の選定

救急搬送の適正化／国際大会における相模原の役割

議員 投票所の選定方法は。緑区塚場地区の投票所を坂上の作の

情報収集体制を強化するため、新たにオートバイ隊を設置していきたいと考えている。「ドローン」を活用する効果については、被災地の全体状況の把握に有効だと認識しているが、落下の危険性やプライバシー・保護等の課題があるため、国の動向を注視しつつ、活用を検討していきたいと考えている。

議員 「お泊りデイスサービス」

実施事業所への本市の対応は。

市長 本年6月に宿泊サービスについての市の指針を策定した。今後、事業者から9月までに事業実施の届け出をいただき、10月以降、各事業所の情報を市のホームページ等で公表するとともに、定期的に実地指導も行っていきたい。

議員 串川診療所の開設に対する考え方、医師募集等の取り組み及び近隣の重症心身障害者施設における入所者以外の受診体制は。

市長 市としては、地域の方々の要望を踏まえ、串川診療所を借

地域住民の医療の要 串川診療所の再開は

山口 美津夫
(自民党相模原)

議員 串川診療所の開設に対する考え方、医師募集等の取り組み及び近隣の重症心身障害者施設における入所者以外の受診体制は。

市長 市としては、地域の方々の要望を踏まえ、串川診療所を借



人里に出没するニホンザル

議員 銃器使用について許可権者である県との意見調整の現状は。

市長 ニホンザルの管理捕獲は、神奈川県ニホンザル管理計画に基づき、「はこわな」のみで行っている。本市としては、捕獲効果の向上や隣接都県との捕獲方法の統一を図り、被害防止対策を強化することが必要と考えており、猟友会や専門業者による銃器捕獲が本年度から実施できるよう、県に対し、強く働きかけている。

議員 銃器使用について許可権者である県との意見調整の現状は。

市長 ニホンザルの管理捕獲は、神奈川県ニホンザル管理計画に基づき、「はこわな」のみで行っている。本市としては、捕獲効果の向上や隣接都県との捕獲方法の統一を図り、被害防止対策を強化することが必要と考えており、猟友会や専門業者による銃器捕獲が本年度から実施できるよう、県に対し、強く働きかけている。

議員 銃器使用について許可権者である県との意見調整の現状は。

市長 ニホンザルの管理捕獲は、神奈川県ニホンザル管理計画に基づき、「はこわな」のみで行っている。本市としては、捕獲効果の向上や隣接都県との捕獲方法の統一を図り、被害防止対策を強化することが必要と考えており、猟友会や専門業者による銃器捕獲が本年度から実施できるよう、県に対し、強く働きかけている。

住宅リフォーム助成 再実施の考えは

山下 伸一郎
(日本共産党)

議員 地域経済振興策としての住宅リフォーム助成事業の再実施

自立支援介護への転換を

議員 自立支援介護への転換を

市長 児童クラブの小学校6年生までの受け入れについては、入会定員に満たない児童クラブでの弾力的な受け入れも含め、本年6月に設置した「さがみはら児童厚生施設計画見直し協議会」において、幅広い意見をいただきながら、検討していきたいと考えている。

議員 自立支援介護への転換を

市長 現行の介護保険制度において、介護サービス事業者は、利用者の要介護度に応じた介護報酬を得る仕組みとなっているため、要介護度が改善した場合には、事

と、店舗等リニューアル助成制度の創設についての考えは。

市長 住宅リフォーム助成事業は終了し、平成25年度から低炭素社会の形成等を目的とした住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業を実施している。補助対象工事を市内の施工業者に限定し、その経済波及効果は住宅リフォーム業者への介護報酬が減少することになる。そのため、国においては、要介護度改善への取り組みを奨励するインセンティブ付与の在り方について、今後、検討がなされると承知している。市としては、国の動向を注視したいと考えている。

議員 日常の買い物困難な高齢者等への支援について、見解は。

市長 取り組みを進める交通不便地区等での交通対策のほか、家事援助サービスや、市内全域を対象に宅配事業を実施している民間事業者の活用等、様々な手段を講じていく必要があると考えている。

議員 日常の買い物困難な高齢者等への支援について、見解は。

市長 取り組みを進める交通不便地区等での交通対策のほか、家事援助サービスや、市内全域を対象に宅配事業を実施している民間事業者の活用等、様々な手段を講じていく必要があると考えている。

議員 日常の買い物困難な高齢者等への支援について、見解は。

市長 取り組みを進める交通不便地区等での交通対策のほか、家事援助サービスや、市内全域を対象に宅配事業を実施している民間事業者の活用等、様々な手段を講じていく必要があると考えている。

公園遊具の安全対策 地域との連携は

久保田 浩孝
(公明党)

議員 公園の遊具の安全対策、また、新しい安全規準への対応と保護者・地域住民等との連携は。

市長 職員や造園業者による日常点検のほか、遊具専門業者による年1回の定期点検を行っている。新しい安全規準に基づいた遊具の点検は本年度から実施する。地域等との連携では、街美化アダプト制度により、公園の近隣自治会や子ども会等による遊具の簡易な点検等に取り組んでいただいており、この制度も活用しながら、安全な



公園の遊具

健康ポイント制度 本市での導入は

寺田 弘子
(自民党相模原)

議員 市民が健康づくりに取り組むことで、獲得したポイントを商品券等と交換したり、寄附などの社会貢献につなげられる健康ポイント制度導入について、見解は。

市長 健康の維持増進を図る上

遊具の使い方を見守る環境づくりを進めていくことが課題である。

▽福祉避難所運営のガイドライン

議員 ガイドラインを参考に、各施設が運営マニュアルを作成する際の、市の支援は。また、災害時を想定した福祉避難所の開設・運営訓練の実施について、今後の取り組みは。

市長 運営マニュアル作成につ

選ばれる都市づくり 本市最大の魅力とは

鈴木 晃地
(颯爽)

議員 「人や企業に選ばれる都市づくり」を目指す上で、他市にない、本市の何を最大の魅力として、トップセールスしていくのか。

市長 本市は利便性の良い市街地と、相模川をはじめ、陣馬山、相模湖など豊かな自然が共存する都市である。シテイセールの取り組みにおいては、圏央道が開通し、同時にリニア中央新幹線の設置、小田急多摩線の延伸などが進む中、首都圏南西部における広域交流拠点都市としてのポテンシャルをアピールしている。加えて、医療、福祉、子育て、教育、防災

いては、障害者施設や高齢者施設等、分野ごとに説明を行い、疑問や課題に対し、相談に応じる等の支援を行っていききたい。災害時を想定した訓練は、まず、松が丘園など、本市の指定管理施設等において、開設・運営訓練を実施し、検証していききたいと考えている。

《その他の質問項目》

本もれびの森の保全活用

など市民生活に直結した施策が着実に進んでいる都市であることも、戦略的、効果的にアピールし、「人や企業に選ばれる都市づくり」を進めていききたいと考えている。

▽教育力向上に土曜日の活用を

議員 家庭と地域の教育力向上等の観点から、土曜日の活用を積極的にすべきと考えるが、見解は。

教育長 本市ではこれまでも、



観光地の一つである陣馬山の山頂

側溝や雨水桝等の地下施設及び樹木について、管理上の課題は。

市長 大規模公園については、維持管理を指定業者が、日常管理や小規模修繕を市が実施している。管理上の課題は、地上施設の老朽化に伴う大規模修繕が必要な施設の増加、地下施設では、排水機能の低下箇所があること、また、樹木については、枝や根が伸びた巨木の維持管理だと認識している。

《その他の質問項目》

通学のための交通費助成

津久井と相模湖 都市計画区域再編は

小野沢 耕一
(自民党相模原)

議員 都市計画審議会からの答申において、津久井、相模湖の2つの都市計画区域を1つに再編す

地域の子ども会やスポーツ・文化団体等に子どもたちの活動の機会を提供していただいていると承知している。教育委員会としても、学校と地域の連携のもと、昨年度から「休業日における地域教育力活用事業」を実施し、休業日の教育活動に取り組んでいる。

住民投票の制度化で 市民意見の反映を

小林 丈人
(民主・市民)

議員 市政運営等における市民意見の聴取方法と、常設型住民投票制度創設についての考えは。

市長 市民意見の反映については、総合計画や部門別計画の策定、更に市民生活に関わる条例の制定や改正などに当たり、パブリック

コメントはもとより、アンケート調査の実施や説明会の開催、各審議会等への市民委員の登用など、様々な機会を通じて反映に努めている。住民投票制度は、その結果

について、長や議会に對し法的拘束力を認めることが難しいことに加え、投票者の資格、発議要件、成立に必要な投票率基準等、様々な検討課題があり、現段階での制度化は困難であると考えている。

《その他の質問項目》

多頭飼育届け出義務の条例化

る、新たな「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」策定の基本的な考え方が示されたが、どのように検討していくのか。

市長 答申において「新たな産業用地の創出」集落地区の維持・活性化」「豊かな自然環境の保全」等の基本的な考え方が示されたことなどから、津久井と相模湖の2つの都市計画区域を一体的に捉え、地域の活性化や雇用の場の創出、地域コミュニティの維持などにつながるよう、今後、「整備、開発及び保全の方針」について検討していききたいと考えている。

▽狭あい道路の拡幅整備

議員 幅員が4.5mに満たない狭あい道路の拡幅整備について、要綱見直しの現在の状況は。

するため、多頭飼育規制の考えは。

市長 不適正な多頭飼育による飼育崩壊を未然に防ぐことは、重要だと考えている。本市では、多頭飼育の届け出を条例化していないが、犬は狂犬病予防法による登録等により、また、猫は引き取りや苦情相談の中から、多頭飼育の状況を把握することができおり、飼育者に対し、適正な飼育の指導ができるものと考えている。

《その他の質問項目》

デリバリー方式の中学校給食

生活困窮者自立支援 制度の着実な実施を

大崎 秀治
(公明党)

議員 生活困窮者自立支援制度の周知に係る取り組み状況と、本市の相談窓口の特徴は。

市長 広報さがみはらを活用して相談窓口や事業内容を紹介するとともに、リーフレットを作成し、

市長 従来の要綱は、旧市域の平坦地を主眼として定めたが、中山間地である津久井地域でも狭あい道路の整備が一層進むよう、法面の用地の取り扱いや工事方法

施設使用料等の改定 見直しの内容は

田所 健太郎
(日本共産党)

議員 施設使用料等の改定案の概要と対象数及び激変緩和措置の考え方は。また、今後、新たに有料化を検討する施設は。

市長 今回の見直しは、行政サービスの受益と負担の適正化を図



ひばり放送のスピーカー

▽ひばり放送戸別受信機の貸与

議員 ひばり放送が聴こえづらい地域や土砂災害警戒区域内にお住いの方等に、戸別受信機を貸与し、災害に備える考えは。

市長 災害時の情報伝達手段については、ひばり放送の屋外放送を基本として、様々な手段により情報を提供しているが、高齢者世帯などを含めて、必要な情報が確実に伝わるよう、引き続き、効果的な情報伝達の仕組みについて検討していききたいと考えている。

などの一定の基準を新たに定め、本年4月に要綱の見直しを行った。

《その他の質問項目》

インターチェンジ周辺のまちづくり／東金原交差点の信号機設置

るもので、施設使用料では43施設、手数料では13件の料金改定を実施するものである。急激な値上がりとなる場合は、市民生活への影響に配慮し、原則として1・3倍を超える範囲と定めたものである。現在無料の施設等についても、市が市民等に何らかの便益を直接供与するサービスについては、新たに受益者負担を求めていくこととしている。今回見直しを行った市営斎場の火葬料のほか、公民館や津久井地域の施設等の使用料についても、検討を進めていきたい。

▽ひばり放送戸別受信機の貸与

議員 ひばり放送が聴こえづらい地域や土砂災害警戒区域内にお住いの方等に、戸別受信機を貸与し、災害に備える考えは。

市長 災害時の情報伝達手段については、ひばり放送の屋外放送を基本として、様々な手段により情報を提供しているが、高齢者世帯などを含めて、必要な情報が確実に伝わるよう、引き続き、効果的な情報伝達の仕組みについて検討していききたいと考えている。

市長 本市では、インターネットの接続点に、不正な侵入を検知し防御するシステムを導入するなどの対策を講じている。今後は、技術的な防御策の検討とともに、職員研修を強化するなど人的なセキュリティ対策を講じていく。また、市民の電子情報資産等を守る統一基準の情報セキュリティポリシーも、本年度、見直しを図る。

《その他の質問項目》

麻溝台・新磯野地区のまちづくり／道路の安全対策

補給廠南側道路用地
返還の要請は沼倉 孝太
(自民党相模原)

議員 相模総合補給廠における、JR横浜線に並行した南側道路用地は、相模原駅周辺の広域交流拠点づくりの検討・進捗状況と十分整合を図りながら、返還要請を行う必要があると考えるが見解は。

選挙権年齢18歳以上
高校生等への啓発は桜井 はるな
(民主・市民)

議員 公職選挙法の改正により選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられた。高校生への選挙啓発活動として、市と高校との連携も重要と考えるが、見解は。

市選挙管理委員会事務局長

若年層の投票率は、他の年代よりも低く、20歳代は70歳代の半分程度にとどまっている。このため、選挙を肌で感じ、政治に対する関心を高めてもらうことを目的に、シチズンシップ教育を推進する市



高校生による投票

市長 これまでも、いわゆる返還4事案の一つとして、市米軍基地返還促進等市民協議会とともに、国・米軍に対して要請を重ねてきたが、今後とも、まちづくりの具体的な進捗に合わせ、整備方針やスケジュールなどを国や米軍に示しながら、返還の実現に向けた協議を進めていきたいと思っている。

▽自転車事故発生状況と防止策は

議員 市内における自転車による事故の発生状況とその要因、事故を防止するための取り組みは。

内の県立高校と連携し、投票事務の補助を行う体験学習の場を一部の投票所に設けている。今後、高校生等の若年層を対象とした選挙啓発に、一層努めて行きたい。

▽出産祝い金の創設に向けて

議員 出産を支援する環境を整える手法として、出産祝い金は有効であると考えますが、見解は。

市長 一部の市で少子化対策として、出産祝い金を支給していることと承知しているが、費用対効果等の面から課題があると考えている。3月に策定した相模原市子ども子育て支援事業計画の着実な推進を図り、安心して生み、育てられるための支援を行っていきたい。

《その他の質問項目》

女性が参加しやすい政治

地域で暮らし続ける
高齢者へのサポートを長谷川 くみ子
(颯爽)

議員 高齢化が進む地域における、介護事業者と地域包括支援センター（高齢者支援センター）との連携について、見解は。

市長 高齢者支援センターでは、地域の介護関係者等が参加する

市長 平成26年中の本市における自転車と歩行者の事故15件と自転車同士の事故9件は、いずれもスピードの出し過ぎや一時不停止が原因であった。地域や警察、関係団体と連携し、交通安全教室、スタントマンが交通事故の恐ろしさを再現するスケアード・ストリート事業等により、自転車事故防止に努めていきたいと考えている。

《その他の質問項目》

介護保険制度の改正

木もれびの森
管理運営体制は須田 毅
(自民党相模原)

議員 木もれびの森を市民共有の財産として、将来にわたり保全していくための管理運営体制は。

市長 木もれびの森をより良好に維持管理するために、新たに下刈り区域を設けたことから、これまでも増して担い手の確保が必要になるものと考えている。このため、街美化アダプト制度の見直しや、企業による地域貢献活動の受け入れの拡充など、適切な管理運営体制により、保全していきたいと考えている。

高度処理型浄化槽
市民負担の軽減は栄 裕明
(公明党)

議員 高度処理型浄化槽の整備における市民負担と財源の内訳は。また、市民負担を軽減する考えは。

市長 市民負担と財源の内訳は、設置数の多い5人槽の平均工事費

▽アイススケート場の通年化

議員 銀河アリーナのアイススケート場の通年利用に向けた、現在の検討状況と、今後の見通しは。

教育長 通年利用できるアイス



木もれびの森

議員 「地域ケア会議」などを通じて関係機関との連携強化に努めている。センターが扱う相談については、保健師や主任介護支援専門員等を配置し、困難ケースを含めた専門的な内容について対応している。こうした機能を地域の介護事業所等で担っていただくことは、職員の確保や経費負担の課題もあるが、対応可能なものについては協力していただけるよう、今後、意見を伺っていききたいと考えている。

▽麻溝台・新磯野地区の整備推進

を例にとると、国が18%、県が74%、市が3%、分担金として市民負担が5%となっている。また、市民負担の軽減に対する考え方であるが、現在検討中の高度処理型浄化槽整備における民間活力の活用により、市民負担の軽減などに取り組みとともに、市民負担部分への補助金などの財源確保について、国や県と協議を進めていきたい。

▽城山地区の野生鳥獣対策

議員 城山地区のイノシシによ

スケート場については、隣接するキャンプ淵野辺留保地に整備する予定の総合体育館と合わせて検討を進めている。既存施設を通年化するための設備の更新や躯体の改修には、多くの財政負担を伴うことから、民間活力の活用を視野に、先進事例の調査などを行っているところである。今後は、新たなアイススケート場を整備した場合に必要な機能、規模、整備手法等について更に検討を進め、既存施設を改修した場合との比較などを行い、基本構想を取りまとめたいと考えている。

飼い主のいない猫
協働事業で対策を小田 貴久
(民主・市民)

議員 本市の地域猫活動モデル事業の内容と今後の取り組みは。

市長 本モデル事業は、協働事業提案制度において動物愛護団体から提案され、実施するものである。活動内容は、飼い主のいない猫による様々な被害を減らしていくことを目的とし、動物愛護団体やボランティア、行政の指導、助言を受けながら、地域の方々自らが適正な餌やり、糞尿の管理、不

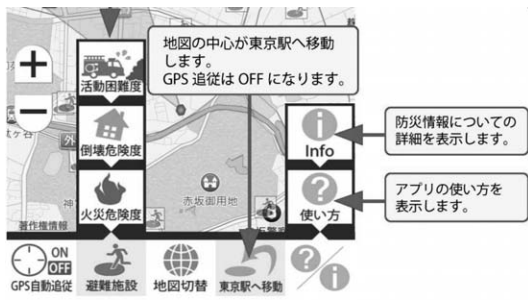
る農作物及び生活被害への対策は。

市長 現在、市は、猟友会による捕獲や農業者自らが行う電気柵等の設置に対する支援を行っている。特に捕獲事業については、津久井地域全体として効果的に事業展開ができるよう、昨年度に各地区の鳥獣等被害対策協議会の統合

再生可能エネルギー
導入により脱原発を金子 豊貴男
(民主・市民)

議員 市内で設置が進む太陽光発電設備について、現状と課題は。

市長 相模原市地球温暖化対策実行計画では、太陽光発電設備の導入を重点プロジェクトと位置付け、補助制度による住宅への設置促進のほか、公共施設への設置やメガソーラーの導入など、積極的な取り組みを進めている。課題としては、天候等の影響を受けやすく、安定した発電が難しいこと、買い取り価格の低下が続いている



東京23区の防災マップアプリの一面

妊去勢手術を行うものである。今後、本モデル事業を評価、検証し、飼い主のいない猫に起因する地域の環境問題の解決手法について検討していききたいと考えている。

《その他の質問項目》

議員 いつでも誰でもどこでも活用しやすい防災マップアプリの導入について、見解は。

市長 防災マップアプリは、スマートフォンを活用し、インターネット等の通信ができない状態であっても、最寄りの避難所などを確認できる機能だと承知している。本市では、災害時の情報伝達の多重化、多様化を図っているところだが、防災マップアプリを含め、効果的な仕組みについて検討していきたいと考えている。

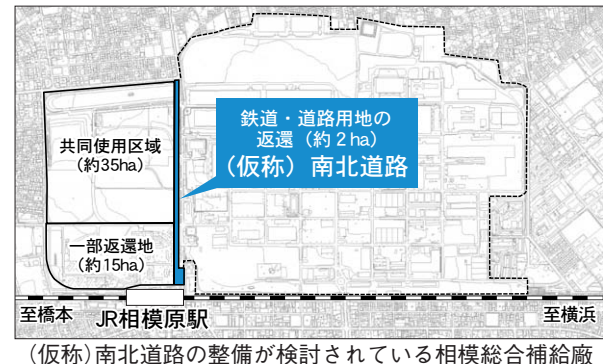
リニア中央新幹線の新駅建設に伴う県立相原高校の移転

議会内会派の構成

(議員の氏名は50音順、()内は略称)

自由民主党相模原市議団 (自民党相模原)		
阿部 善博	石川 将誠	稲垣 稔
小野 弘	小野 沢耕一	久保田 義則
須田 毅	寺田 弘子	中村 昌治
沼倉 孝太	古内 明	宮崎 雄一郎
山岸 一雄	山口 美津夫	渡部 俊明
民主・市民クラブ (民主・市民)		
石川 達	白井 貴彦	江成 直士
大沢 洋子	小田 貴久	金子 豊貴男
岸浪 孝志	栗原 大	小林 丈人
桜井 はるな	鈴木 秀成	関根 雅吾郎
森 繁之		
公明党相模原市議団 (公明党)		
後田 博美	大崎 秀治	加藤 明徳
久保田 浩孝	栄 裕明	南波 秀樹
西家 克己	米山 定克	
颯爽の会 (颯爽)		
五十嵐 千代	鈴木 見地	長友 義樹
野元 好美	長谷川 くみ子	
日本共産党相模原市議団 (日本共産党)		
竹腰 早苗	田所 健太郎	羽生 田学
松永 千賀子	山下 伸一郎	

市長 本市では、従来、認可外保育施設に対し、認可保育所と同様に報告を求めるとともに、事故発生要因の分析や検証を行っていたが、再発防止策を講じるよう求めてきたが、子ども・子育て支援新制度の施行を契機として、更に適切に対応が図られるよう、様々な機会を捉えて指導していき



議員 死亡・重症事故に係る市への報告義務の対象外である認可外保育施設に対し、報告の徹底を求めるべきだと考えるが、見解は。

認可外保育施設
事故報告の徹底を
久保田 義則
(自民党相模原)

市議会Facebook・ホームページをご利用ください

議会局Facebookページを開設しています。右のQRコードや、市議会ホームページからアクセスできます。



また、市議会を身近に感じていただけるよう議会の情報を市議会ホームページで公開しています。右のQRコードや、検索サイトから「相模原市議会」でアクセスできます。

市議会ホームページでは、本会議・委員会のインターネット放映をご覧になったり、会議録が検索できます。詳しくは下段の記事をご覧ください。



6月定例会議議案審議結果一覧表

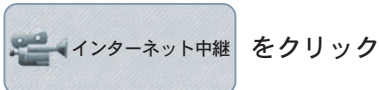
凡例：○…賛成、×…反対、□…会派内で賛成・退席が混在したもの
(議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は×を付記しています。)

議案番号	議案	自民党相模原15人	民主・市民13人	公明党8人	颯爽5人	日本共産党5人	議決結果
6月定例会議 市長提出議案							
第60号	個人情報保護条例の一部改正	○	○	○	□	×	可決
61号	区の設置等に関する条例及び農業委員会の選挙区等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
62号	市立診療所条例の一部改正	○	○	○	○	×	可決
63号	清掃施設条例の一部改正						
64号	簡易水道条例の一部改正						
65号	工事請負契約の変更(津久井広域道路(仮称)荒匂大橋新設工事)	○	○	○	○	○	可決
66号	字の区域の設定及び変更						
67号	平成27年度一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	□	×	可決
68号	監査委員の選任(坪井廣行氏)	○	○	○	○	○	同意
6月定例会議 議員提出議案							
第6号	横田基地へのオスプレイ配備に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
7号	安全保障法制の慎重審議を求める意見書	×	○	×	○	○	可決
8号	建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図ることを求める意見書	○	○	○	○	○	可決
9号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書						

本会議・委員会のインターネット中継のご案内

市議会ホームページでは、本会議・委員会の中継が視聴できます。視聴方法は、「録画放映」(開催日の翌日以降に視聴できます。)
と、「ライブ中継」の二通りがあります。ここでは、「録画放映」の視聴の方法をご案内します。

1 市議会ホームページのトップページの



2 「相模原市議会中継」の画面の「録画放映」をクリック

相模原市議会中継



3 画面の左下「議事日程」の欄から、会議の開催年や会議名(定例会議○月、○○委員会など)を選択

4 画面の右の表から、視聴したい項目の「VOD」をクリック

平成27年第2回定例会 6月定例会議日程			
月日	内容	映像	
6/8(月)	議事日程 本会議第2日		
	開議		VOD 00:00:37
	代表質問 ○○ ○○議員		VOD 01:31:34
	代表質問 △△ △△議員		VOD 01:33:22
	代表質問 □□ □□議員		VOD 01:33:38
議事日程			
開催年 平成27年			
定例会議 3月 6月 7月			
開会会議・臨時会議 1月 5月			
委員会 総務委員会			

5 動画が再生されます。



会議録検索システムのご案内

市議会ホームページでは、本会議・委員会の会議録が検索・閲覧できます。ここでは、キーワードから検索する方法をご案内します。

1 市議会ホームページのトップページの



2 「会議録」のページの一番下のほうの「会議録検索システム(外部リンク)」をクリック

3 右側の「キーワード検索」欄に任意のことばを入力して、「検索」をクリック

4 検索結果の中から、閲覧したい会議名と開催月日をクリック
(例：平成27年 6月 民生委員会 6月15日開催)

キーワード検索

探したいことばを入力してください

検索

5 会議録が表示されます。

【平成27年 6月 民生委員会 -06月15日】	
発言者一覧	P.40 ◆ ○○○○議員
P.41 ○ △△△△課長	
P.41 ◆ ○○○○議員	
P.41 ○ △△△△課長	
P.42 ◆ ○○○○議員	
P.42 ○ □□□□課長	
P.42 ◆ ○○○○議員	
P.42 ○ □□□□課長	

◆○○○○議員 相模原市において
同も小児医療費助成を小学校6年の
まざまな対策を講じて、子どもたち
うな環境づくりが必要だと考えてい
に位置づけを取り組んでいくことが
よう要望する。

●検索したキーワードは
赤い文字で表示されま
す。また、左側の発言者
一覧の欄では、そのキー
ワードを含む発言者は赤
い文字で表示されます。

●画面上部の「発言」▽
△をクリックすると、該
当する発言や質問を閲覧
できます。

会議録等のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び城山を除く各総合事務所の行政資料コーナー、図書館(相武台分館では本会議会議録のみ)、公文書館で閲覧できます。6月定例会議の本会議並びに委員会の会議録は、8月下旬までに配架する予定です。なお、本会議及び委員会の会議録は、市議会ホームページでも検索・閲覧できます。また、インターネット放映により、本会議及び委員会(急遽開催される議会運営委員会等を除く。)のライブ中継と録画放映が視聴できます。

平成26年度特別委員会活動報告

市議会には、必要に応じて議決により設置され、特定の問題を調査研究する特別委員会があります。

ここでは、平成26年度中に設置されていた7つの特別委員会の主な活動をご報告します。

なお、市議会議員の改選に伴い、5月に開催された第2回定例会開会会議において、改めて5つの特別委員会が設置されました。現在、設置されている5つの特別委員会は、本ページ右下に記載したとおりです。

今後も、より良い市政の実現に向け、特別委員会の活動を通して調査研究を行っていきます。

基地対策特別委員会(定数12人)

基地対策特別委員会は、米軍基地に関する諸問題について、議会が独自に検討すべき課題に対処するため、前期に引き続き、平成23年5月臨時会において設置されました。

平成26年7月に開催した委員会では、市道新戸相武台拡幅事業、オスプレイへの対応、相模総合補給廠の一部返還、キャンプ座間のヘリコプター騒音などについて、市の担当部局に対して質疑を行い、併せて、今後の活動計画について協議しました。

また、同年9月に開催した委員会では、陳情第9号「厚木基地の艦載機が岩国に移駐した後の第一種区域見直しに際し80W及び75W地域の告示後住宅並びに80W及び75W地域の外郭防音工事について」を審査し、出席委員総員の賛成により採択されました。

さらに、平成26年11月にはキャンプ座間、陸上自衛隊中央即応集団司令部、相模原住宅地区、相模総合補給廠一部返還地の行政視察を行いました。陸上自衛隊中央即応集団司令部では、合同ブリーフィングを実施し、各業務実績について説明を受けた後、質疑を行いました。その後、バスで各施設を巡回した後、同年9月30日に米軍側から一部が返還された相模総合補給廠の現状を確認しました。



水源地域対策特別委員会(定数12人)

水源地域対策特別委員会は、水源地域の保全に向けた下水道整備や津久井地域の水源地の保全、観光資源の活用策や地域振興に関して調査研究を進めるため、平成23年5月臨時会において設置されました。

平成26年7月に開催した委員会では、ダム湖の湖岸崩落に係る県との連携の考え方、津久井産木材の状況、高度処理型浄化槽の普及率等について、市の担当部局に対して質疑を行いました。

平成26年10月には、京都府と滋賀県多賀町において、行政視察を行いました。京都府では、京都モデルフォレスト運動の活動内容及び京都府木材利用事例、地域材の利用促進の方策と今後の展開等の説明を受けた後、企業の誘致方法、企業活動の経済効果、企業・団体の活動を維持させるための課題、ブランド材の需要、間伐材の処理状況等について質疑を行いました。

また、多賀町では、地域産材の利用促進、地域材の活用事例、湖東地域材循環システム協議会等について説明を受けた後、国有林との連携、多賀産材の利用状況、林道の整備率などについて質疑を行いました。さらに、高取山ふれあい公園の現地視察を行いました。



大都市制度に関する特別委員会(定数13人)

大都市制度に関する特別委員会は、政令指定都市移行後の総括、評価検証を行うつつ、国や政党への要請・要望を議会として集約する場として、平成24年5月臨時会において設置されました。

平成26年7月に開催した委員会では、国の施策及び予算に関する提案(通称:白本)及び大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(通称:青本)の要望項目などについて、市の担当部局に対して質疑を行いました。また、党派別要望に係る個別要望の進め方について協議を行いました。

平成26年10月には、名古屋市と岡山市において、行政視察を行いました。名古屋市中では、中京都構想について説明を受けた後、中京独立戦略本部会議の設置目的及び検討経過、中京都の実現に向けた取り組みなどについて、質疑を行いました。岡山市においては、党派別要望に係る個別要望事項の取り組み等について、説明を受けた後、委員会における党派別要望事項の選定方法と項目内容などについて、質疑を行いました。



広域交流拠点に関する特別委員会(定数11人)

本特別委員会は、広域交流拠点に関する調査研究を行うことを目的に平成26年5月に新たに設置されました。

平成26年7月の特別委員会では、コンベンション機能に対する本市の考えや近隣自治体の利用状況、広域交流拠点都市推進戦略及び基本計画の策定に至った経緯と取り組みに向けた市の考え、広域交流拠点整備計画検討委員会の概要などについて、市の担当部局に対して質疑を行いました。また、委員会の今後の活動方針について協議し、広域交流拠点に関するまちづくりについて今後調査していくこととしました。

平成26年10月に行われた行政視察では、山梨県工業技術センターにおいて、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取り組みや中間駅周辺の街づくりに対する県の取り組み等について伺い、リニア中央新幹線建設に対する効果と影響、中間駅周辺における交通機能の導入規模や土地の所有権の状況、活性化施策等について質疑を行いました。また、山梨県立リニア見学センターでは、超電導の仕組みやリニア開発の歴史、実験線の走行試験などを見学しました。

平成27年2月の特別委員会では、J R横浜線連続立体交差事業費に対する市負担の考え、広域交流拠点整備計画の総事業費や大規模事業評価制度との兼ね合い、国際コンベンション機能の在り方などについて、市の担当部局に対して質疑を行いました。



交通問題特別委員会(定数11人)

交通問題特別委員会は、市内交通に係る様々な課題に対応するため、平成23年5月臨時会において設置されました。

平成26年7月に開催した委員会では、路線バス、相模線、乗合タクシー、コミュニティバス、TDM施策、さがみ縦貫道路、モビリティ・マネジメントなどについて、市の担当部局に対して質疑しました。併せて、今後の活動方針は、モビリティ・マネジメント施策を基本に、コミュニティバス、相模線、路線バス等を研究していくことに決定しました。

平成26年11月には新潟市において行政視察を行いました。初日には、担当者から説明を受けた後、にいがた交通戦略プラン、新潟市におけるモビリティ・マネジメントの取り組み、「公共交通及び自転車で移動しやすく快適に歩けるまちづくり条例」について質疑を行いました。また、2日目には、新バスシステムによる新しい公共交通について詳しい説明がなされ、質疑を行った後、平成27年に導入される連節バスの走行ルート、交通結節点として整備が予定されている青山停留所を視察しました。



防災特別委員会(定数12人)

防災特別委員会は、地震を初めとする大規模災害等に対する防災対策について調査研究を進めるため、平成23年5月臨時会において設置されました。

平成26年7月に開催した委員会では、災害時の医療機関等との連携、情報伝達等に関するシステム、防災資機材等の整備、総合防災訓練の内容、相模原市防災アセスメント調査の結果、及び災害情報共有システムの課題等について、市の担当部局に対して質疑しました。

平成26年10月には、新潟県の長岡市と三条市において、行政視察を行いました。長岡市では、乙吉地区の土砂災害に関する災害発生状況と対応、災害対策事業等について説明を受けた後、災害時における長岡市と新潟県の役割、情報伝達手段に係る取り組み等について質疑を行いました。また、三条市では、平成23年7月の新潟豪雨災害の状況や、災害後の取り組み等について説明を受けた後、五十嵐川災害復旧助成事業の財源、災害時要援護者名簿に係る取り組み、三条市豪雨災害対策ガイドブックの周知方法等について質疑を行いました。



議会基本条例に関する特別委員会(定数11人)

議会基本条例に関する特別委員会は、相模原市議会の基本的事項を定める条例の制定に取り組むため、平成25年3月定例会において設置されました。

平成26年4月に2回開催した委員会では、約1年間かけて検討してきた条例全文の法制上の点検、重複類似条文や文言の整理を行い、条例案を作成しました。併せて市議会議員全員に対する説明会の開催及び市民意見交換会の開催について協議し、開催の日時等必要な事項を決定しました。

平成26年5月、議員説明会の終了後に開催された委員会では、市民からの意見募集の方法等が検討され、5月16日から6月16日までの期間で実施すること等、詳細を決めました。この期間中である5月31日に市民意見交換会を開催し、参加した市民からの質疑に答えるとともに、意見を伺いました。

平成26年6月定例会議中、2回開催された委員会では、市民からいただいた意見に対する委員会の見解を協議するとともに、条例案の最終的な見直しを実施しました。

平成26年6月定例会議最終日に議案を提案し、議員総員の賛成により可決、成立しました。

また、条例は翌日に公布され、同日施行されました。

平成26年10月及び11月に開催された2回の委員会では、議会基本条例の逐条解説について協議し、検討を重ねた結果、委員総員の合意に至り、同年12月に議長の決裁を受けた後、市民に公開しました。

平成27年度に設置された特別委員会

基地対策特別委員会(定数9人)

交通問題特別委員会(定数9人)

水源地域対策特別委員会(定数8人)

大都市制度に関する特別委員会(定数9人)

広域交流拠点に関する特別委員会(定数9人)